

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」における工程表

申請担当大学名	山形県立保健医療大学
連携大学名	なし
事業名	山形発・地元ナース養成プログラム

① 本事業終了後の達成目標

	本事業終了後の達成目標
達成目標	<p>○総合目標：地方の小規模病院・診療所、高齢者施設等(以下、小規模病院等)で、地元住民の多様な健康問題に幅広く対応(含む訪問看護機能)できる「地元ナース」を養成する体系的仕組みを構築する。</p> <p>(1) 学士課程教育：地元ナース養成の教育内容・方法を開発し、学生が地元医療福祉の重要性を認識し、地元で就業する価値を理解できるようにする。</p> <p>(2) リカレント教育：小規模病院等の看護職の実習指導力養成を旨としたリカレント教育内容・方法を開発し、小規模病院等で臨地実習を展開する。</p> <p>(3) 看護研究相談・支援：山形県内の小規模病院等の看護職のニーズに対応した看護研究相談・支援を行うことで、地元医療福祉の看護実践に寄与する研究活動の基盤を形成する。</p> <p>(4) ICT活用：遠隔地にある小規模病院等における臨地実習や、リカレント教育、看護研究相談・支援をより効率的に実施できるICT活用システムを構築する。</p> <p>(5) 人事交流：山形県内の小規模病院等看護職と本学看護学科教員の人事交流システムを構築し、相互理解と地元ナースに関する教育力向上を図る。</p> <p>(6) 看護実践研究センター活動：センターを開設し、上述の(2)(3)(4)を効果的に推進する拠点とする。</p> <p>(7) 住民参加型事業普及活動：ロゴマーク募集や「地元ナースとわたし」の原稿募集等を通して、住民の地元ナースへの理解を深める。</p>

② 年度別のインプット・プロセス、アウトプット、アウトカム

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
インプット ・ プロセス (投入、 入力、 活動、 行動)	定量的 なもの	<p>(1) 学士課程教育 新設・既存科目再編を含む教育課程を検討し文部科学省に届出</p> <p>(2) リカレント教育 小規模病院等へのニーズ調査検討・実施。実習指導力養成プログラム教育内容案検討。連携機関・看護協会等と内容案意見交換。小規模病院等看護部長(責任者)に対しプログラム説明会を実施。リカレント教育の一部に関する試行事業を実施。</p> <p>(3) 看護研究相談・支援 キックオフシンポジウム及びホームページ等で看護研究相談・支援を受け。相談・支援を試行。</p> <p>(4) ICT活用 大学内及び連携機関のインターネット環境確認・調整。連携機関とのICT試行、リカレント教育及び看護研究相談・支援試行におけるICT試行。</p> <p>(5) 人事交流 ニーズ調査検討・実施、マッチングの実施。関連規程整備。</p> <p>(6) 看護実践研究センター活動 開設準備、開設。センター広報。</p> <p>(7) 住民参加型普及活動 ロゴマーク募集。「地元ナースとわたし」の原稿募集。</p>	<p>(1) 学士課程教育 1年次新設科目の「地元論」開講。実習で地元医療福祉の内容を強化した試行実習を実施。試行実習を行い、28年度、29年度以降の実習計画策定し、内容について連携機関と協議する。</p> <p>(2) リカレント教育 実習指導力養成プログラム講習会(120時間教育)開始。科目履修試行。</p> <p>(3) 看護研究相談・支援 相談・支援システムを構築し公表。相談・支援実施。</p> <p>(4) ICT活用 連携機関とのICT活用、リカレント教育及び看護研究相談・支援におけるICT活用を本格的に開始。保守・運用サービス点検。</p> <p>(5) 人事交流 人事交流計画を検討。人事交流を希望する小規模病院等を募集し、人事交流を試行。試行病院等の院長・看護部長との懇談会により評価</p> <p>(6) 看護実践研究センター活動 リカレント教育の拠点、小規模病院等看護師の研究相談・支援の場として本格運用。</p> <p>(7) 住民参加型普及活動 「地元ナースとわたし」の原稿募集。</p>	<p>(1) 学士課程教育 2年次新設科目の「相互理解連携論」及び「ジェネラリズム看護論」開講。27年度リカレント教育修了生の小規模病院等での実習開始。修了生がいない小規模病院等でも地元医療福祉の内容を強化した実習実施。</p> <p>30年度以降の実習計画を策定し、実習施設に実習依頼。</p> <p>(2) リカレント教育 実習指導力養成プログラム講習会(120時間教育)実施。科目履修実施。</p> <p>(3) 看護研究相談・支援 相談・支援実施。</p> <p>(4) ICT活用 左記に加え、学生の実習におけるICT活用の検討開始・試行。</p> <p>(5) 人事交流 大学と小規模病院等の本格的な人事交流実施。実施病院等の院長・看護部長との懇談会により評価。29年度人事交流を希望する小規模病院等を募集。</p> <p>(6) 看護実践研究センター活動 左記同様。</p> <p>(7) 住民参加型普及活動 左記同様。</p>	<p>(1) 学士課程教育 「地元論」「相互理解連携論」「ジェネラリズム看護論」継続。27・28年度リカレント教育修了生の小規模病院等での実習実施。修了生がいない小規模病院等でも地元医療福祉の内容を強化した実習実施。</p> <p>31年度以降の実習計画を策定し、実習施設に実習依頼。</p> <p>(2) リカレント教育 実習指導力養成プログラム講習会(120時間教育)実施。科目履修実施。27年度・28年度修了生の追跡調査を行い、ニーズに対応したフォローアップ研修会を実施。</p> <p>(3) 看護研究相談・支援 相談・支援実施。</p> <p>(4) ICT活用 左記に加え、学生の実習におけるICT活用の本格実施。</p> <p>(5) 人事交流 大学と小規模病院等の人事交流実施。実施病院等の院長・看護部長との懇談会により評価。30年度人事交流を希望する小規模病院等を募集。</p> <p>(6) 看護実践研究センター活動 左記同様。</p> <p>(7) 住民参加型普及活動 左記同様。</p>	<p>(1) 学士課程教育 「地元論」「相互理解連携論」「ジェネラリズム看護論」継続。27・28・29年度リカレント教育修了生の小規模病院等での実習実施。修了生がいない小規模病院等でも地元医療福祉の内容を強化した実習実施。</p> <p>32年度以降の実習計画を策定し、実習施設に実習依頼。</p> <p>(2) リカレント教育 実習指導力養成プログラム講習会(120時間教育)実施。科目履修実施。29年度修了生の追跡調査を行い、フォローアップ研修会を実施。</p> <p>(3) 看護研究相談・支援 相談・支援実施。</p> <p>(4) ICT活用 左記同様。</p> <p>(5) 人事交流 大学と小規模病院等の人事交流実施。実施病院等の院長・看護部長との懇談会により評価。31年度人事交流を希望する小規模病院等を募集。</p> <p>(6) 看護実践研究センター活動 左記同様。</p> <p>(7) 住民参加型普及活動 左記同様。</p>

	<p>定性的なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護実践研究センターの設置、専任教員及び事務職員配置。センター関連規程整備。 ・連携機関の選定(4病院・1高齢者施設)。 ・事業推進委員会開催(毎月1回)、各専門チーム活動。 ・外部評価委員会の開催。 ・本事業と看護学科及び大学の関連委員会等との関係性の明確化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ更新 ・事業推進委員会開催(毎月1回)、各専門チーム活動。年2回各専門チームの事業評価会開催 ・年1回事業推進委員会の事業評価会開催。 ・外部評価委員会の開催。 ・本事業と看護学科及び大学の関連委員会等が円滑に連携・協働しているか評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ更新 ・事業推進委員会開催(毎月1回)、各専門チーム活動。年2回各専門チームの事業評価会開催 ・年1回事業推進委員会の事業評価会開催。 ・外部評価委員会の開催。 ・本事業と看護学科及び大学の関連委員会等が円滑に連携・協働しているか評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ更新 ・事業推進委員会開催(毎月1回)、各専門チーム活動。年2回各専門チームの事業評価会開催 ・年1回事業推進委員会の事業評価会開催。 ・外部評価委員会の開催。 ・本事業と看護学科及び大学の関連委員会等が円滑に連携・協働しているか評価。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ更新 ・事業推進委員会開催(毎月1回)、各専門チーム活動。年2回各専門チームの事業評価会開催 ・年1回事業推進委員会の事業評価会開催。 ・外部評価委員会の開催。 ・本事業と看護学科及び大学の関連委員会等が円滑に連携・協働しているか評価。
アウトプット (結果、出力)	<p>定量的なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キックオフシンポジウム開催 参加者数 約80名 ・リカレント教育試行 対象病院 4病院 ・看護研究相談・支援 相談・支援数 計9件 	<ul style="list-style-type: none"> ・学士課程教育 「地元論」受講 41名 地元医療福祉の内容を強化した試行実習履修 10名 ・リカレント教育 参加5病院・計5名受講 科目履修試行 2名受講 ・人事交流試行 参加2病院・教員/看護職計4名 ・看護研究相談・支援 相談・支援数 計15件 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム開催 ・学士課程教育 「地元論」受講 41名 「相互理解連携論」受講41名 「ジェネラリズム看護論」受講41名 リカレント教育修了生のいる小規模病院等での実習履修 6名 修了生のいない病院等での地元医療福祉を強化した実習履修 10名 ・リカレント教育 参加6病院・計6名受講 科目履修 4名受講 ・人事交流 参加1病院・教員/看護職計2名 ・看護研究相談・支援 相談・支援数 計15件 	<ul style="list-style-type: none"> ・学士課程教育 「地元論」受講 41名 「相互理解連携論」受講41名 「ジェネラリズム看護論」受講41名 リカレント教育修了生のいる小規模病院等での実習履修 6名 修了生のいない病院等での地元医療福祉を強化した実習履修 10名 ・リカレント教育 参加6病院・計6名受講 科目履修 4名受講 ・人事交流 参加1病院・教員/看護職計2名 ・看護研究相談・支援 相談・支援数 計15件 	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム開催 ・学士課程教育 「地元論」受講 41名 「相互理解連携論」受講41名 「ジェネラリズム看護論」受講41名 リカレント教育修了生のいる小規模病院等での実習履修 10名 修了生のいない病院等での地元医療福祉を強化した実習履修 10名 ・リカレント教育 参加6病院・計6名受講 科目履修 4名受講 ・人事交流 参加1病院・教員/看護職計2名 ・看護研究相談・支援 相談・支援数 計15件
	<p>定性的なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター開設に向けた広報活動開始(ホームページ、リーフレット) ・外部評価委員会の事業評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内医療福祉施設、看護教育機関等を対象に、26・27年度の事業について報告会開催 ・外部評価委員会の事業評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と小規模病院等病院長・看護部長との懇談会により評価 ・外部評価委員会の事業評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と小規模病院等病院長・看護部長との懇談会により評価 ・外部評価委員会の事業評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学と小規模病院等病院長・看護部長との懇談会により評価 ・外部評価委員会の事業評価
アウトカム (成果、効果)	<p>定量的なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護実践研究センター開設。 ・本事業ホームページ開設。 ・ロゴマーク決定・発表・表彰。 ・サマリーリーフレット発行。 ・本事業推進のための看護実践研究センター特任教員及び事務職員各1名採用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特任教員2名体制開始 ・サマリーリーフレット発行 ・関係学会に本事業の評価・効果に関する論文投稿2編以上 ・本事業の評価・効果に関する研究を関係学会に発表5編以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・サマリーリーフレット発行 ・関係学会に本事業の評価・効果に関する論文投稿3編以上 ・本事業の評価・効果に関する研究を関係学会に発表6編以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・サマリーリーフレット発行 ・関係学会に本事業の評価・効果に関する論文投稿4編以上 ・本事業の評価・効果に関する研究を関係学会に発表7編以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・サマリーリーフレット発行 ・事業報告書発行 ・関係学会に本事業の評価・効果に関する論文投稿5編以上 ・本事業の評価・効果に関する研究を関係学会に発表8編以上
	<p>定性的なもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元ナース養成プログラムの基盤整備。 ・看護学科内の地元医療福祉の重要性の理解と地元ナース養成プログラム推進の機運の高まり。 ・大学内及び小規模病院等、住民の「地元ナース」に関する関心の端緒。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生及び看護学科教員の地元医療福祉の重要性の理解と「地元ナース」に関する関心の広がり。 ・大学内及び小規模病院等、住民の「地元ナース」に関する関心の広がり。 ・事業発信により山形県と同様の地域性の地方における「地元ナース」への関心の端緒。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生、小規模病院等看護職・管理者の地元ナース養成プログラムへの関心の高まり。 ・実習指導を行う小規模病院等看護職の輩出。 ・事業発信及び研究により、山形県と同様の地域性の地方における「地元ナース」への関心の広がり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3年間の実績評価を踏まえた地元ナース養成プログラムの改善。 ・事業発信及び研究により、全国的な「地元ナース」への関心の広がり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告書による地元ナース養成の内容・方法の質の平準化。 ・地元で就業する価値を理解した学生の輩出。 ・事業発信及び研究による全国的な「地元ナース養成プログラム」への関心の高まりと深化。

③ 推進委員会所見に対する対応方針

要望事項	内容	対応方針
①	事業期間中は、PDCAサイクルによる工程管理を行った上で、全国の模範となるよう体系的な教育プログラムを展開すること。その際、履修する学生や医療従事者等のキャリアパス形成につながる取組や体制を構築すること。	PDCAサイクルに基づいた事業となるように、各専門チーム(学士課程、リカレント教育、人事交流、看護研究相談・支援、ICT活用)及び事業推進委員会において事業遂行・内部評価を行う。新設科目として、地元論、相互理解連携論、ジェネラリズム看護論を設定する。実習を含む既存科目も再編し、教育課程全体の体系化を図る。小規模病院等の看護職を対象とした実習指導力養成プログラムやフォローアップ研修を実施し、キャリアパス形成につながるような体制を構築する。
②	事業の実施に当たっては、学長・学部長等のリーダーシップのもと、責任体制を明確にした上で、全学的な実施体制で行うこと。また、地域医療の充実やチーム医療の推進の観点からも、学外の有識者にも積極的に参画いただき、事業の構想を実現できる体制を構築すること。	学長を事業推進代表者とした体制を組む。本事業の事業推進委員会と、看護学科及び大学の関連委員会等(教育推進委員会、教育課程検討委員会、研究・地域貢献等推進委員会・総務調整委員会、教授会、教育研究審議会、経営審議会)の関係を図式化して明確に示し、大学組織として本事業に取り組めるようにする。また、山形県の地域医療行政担当者、看護職能団体代表者、診療所医師、地域住民、本学看護学科卒業生の小規模病院等勤務者の5名から構成される外部評価委員会を設置する。
③	事業期間終了後も各大学において事業を継続することを念頭に、具体的な事業継続の方針・考え方について検討すること。また、多くの大学に自らの教育改革を進める議論に活用してもらうため、選定大学が開発・実践する教育プログラムから得られる成果等を、可能な限り可視化した上で、地域や社会に対して分かりやすく情報発信すること。	補助期間中の定期的なアウトプット・アウトカムの評価による事業の調整を図り、終了年度以降の事業継続の周知・募集を行い、リカレント教育・看護研究相談・フォローアップ研修等を継続して行う。事業評価の結果をホームページ上で公表し、県内医療福祉施設、看護教育機関等を対象に、年度ごとに事業の報告会を開催し、サマリーリーフレットを発行する。本事業の成果について、関連する学会において発表・論文投稿を行うことで、地域や社会への情報発信を図る。

④ 推進委員会からの主なコメントに対する対応方針

推進委員会からの主なコメント(改善を要する点、留意事項)	対応方針
達成目標は伝わるが、評価指標による数値目標を入れることが望ましい。	評価指標による数値目標を、それぞれの項目について検討し設定した。
評価の視点と山形県全域への波及効果から、リカレント受講生の受入れ目標人数の見直し(5名は少ない)が望ましい。	試行段階で、4施設10名の受講生を目標としている。実施状況を評価し、受入れ人数の見直しを図る予定である。また、小規模病院等の看護職は少人数職場であり、120時間受講の困難も予測されるため、科目履修についても検討する。
事業計画の展開により、地域医療に興味を持ち地元で就業する人が増えることは望ましいが、地元就職する人を増やすことを目標として焦点化するすることは当事業の趣旨に一致するものではない。	言うまでもなく職業選択の自由は憲法で保障された基本的人権であり、大学として学生・卒業生の自由な意思を尊重したキャリア支援を行う重要性は十分に認識している。本事業は、地元就業者数の増加に焦点化したものではなく、学士課程教育・リカレント教育・人事交流の重層的取り組みによって、Uターンを含めた地元就業を学生・卒業生が選択し地元ナースとして活躍できる基盤形成を目指しているものである。
学習機会の乏しい小規模病院看護師の看護実践の教育プログラム開発を行うことが述べられているが、その実践や評価についての計画が表記されるとよい。	調査協力の得られた県内の小規模病院等を対象としたリカレント教育のニーズ調査により、小規模病院等のリカレント教育の課題と課題を克服する方法を明らかにし、調査結果を踏まえた実習指導力養成プログラム案を検討する。実践現場・職能団体との意見交換により調整した実習指導力養成プログラムを実施する、する。教育を実施後、受講終了者に対しフォローアップ研修を行い、プログラムを行う計画を立てている。
最も事業予算が配分されるICT関係についての取り組み内容の具体的な説明がみられず、本事業における必要性が不明確である。	大学及び連携機関(対象施設は県内全域)との情報共有と、遠隔地での指導(リカレント教育・看護研究相談等)、実施前後の打合せを効果的に行うことに使用する。当大学と関連施設間の交通手段としては、公共交通機関の利用が難しい。ICTを活用した遠隔地に所在する小規模病院等とのやりとりは、物理的にも時間的にも大変利便性があると考える。
リカレント教育の内容はまだ具体的でないため、地元ナースのニーズやコンピテンシーを明らかにすることから取り組み、是非効果的なプログラムの作成を期待したい。	地元ナースのコンピテンシーについては、学士教育課程の新設科目設置や既存科目に地元医療福祉を取り込む過程において十分に検討する予定である。また、リカレント教育の基礎資料を得るため、山形県の病院・診療所、高齢者施設等の看護職管理者に対するニーズ調査を計画している。これらにより、小規模施設等の看護職を対象とした実習指導力養成プログラムを実施する計画を立てている。